

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

来年度から本運用

建設キャリアアップシステム

建設キャリアアップシステム運営協議会(会長・野村正史国土交通省土地・建設産業局長)の第四回総会が八月十日、東京・虎ノ門の一般財団法人建設業振興基金会議室で開かれた。運用開始に向けたスケジュールを見直し、年明け以降、同システムを利用できる現場で限定運用を開始する。段階を追って現場を順次拡大し、平成三十一年度から本運用を開始する方針だ。建設技能者の能力評価制度や専門工事企業の施工能力の見える化などに活用していく。

年明け以降に限定導入開始

建設技能者の就業履歴や保有資格を業界横断的に蓄積する建設キャリアアップシステムの運用開始へ官民一体の取り組みが進められている。四月から同システムを利用する技能者・事業者の登録も開始されている。



野村会長



官民連携の運営協議会が総会

配管支持金具



株式会社 アカキ
 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

下水道広域化・共同化へ事例集

国土交通省 円滑な計画づくりを促進

国土交通省は八月十三日、スケールメリットを活かして効率的な管理が可能な下水道事業の広域化・共同化の計画づくりが円滑に進むよう手法、関連制度、プロセス、効果、課題などを体系的に整理している。人口減少や施設の老朽化で下水道の事業環境は一段ときびしさを増していることが予想されている。下水道事業の持続性を確保するには複数の地方公共団体による広域化・共同化が不可欠だ。同省は今年一月に総務省、農林水産省、環境省と連名で平成三十四年度までに広域化・共同化計画を策定するよう各都道府県に要請。これを踏まえ、先行的に取り組んでいる事例をまとめた。

- 事例集は①西天北地区尿処理・BCPの共同化
- ②旭川市等(汚水処理の共同化)
 - ③秋田県等(施設・下水汚泥の共同化)
 - ④秋田県・二市町・JSS(持続的事業運営の共同検討)
 - ⑤宮城県等(広域連携の検討)
 - ⑥新庄市等(ICT活用による集中管理)
 - ⑦栃木県等(下水道BCPの共同化)
 - ⑧埼玉県等(汚泥処理の共同化)
 - ⑨東京都(災害時)流域・区部等(災害時)処理の共同化
 - ⑩北九州都市圏域(広域連携の検討)
 - ⑪長野県公社等(維持管理の共同化)
 - ⑫石川中央都市圏域(広域連携の検討)
 - ⑬斑鳩町ほか二町・JSS等(企業会計移行業務の共同化)
 - ⑭富田林市等(広域連携の検討)
 - ⑮津山市等(汚水処理の共同化)
 - ⑯矢掛町等(汚水処理の共同化)
 - ⑰雲南広域連合等(汚泥処理の共同化)
 - ⑱砥部町等(汚水処理の共同化)
 - ⑳北九州都市圏域(広域連携の検討)
 - ㉑長崎県等(汚泥処理の共同化)
 - ㉒波佐見町・東彼杵町(維持管理の共同化)
 - ㉓で構成。事業主体、検討段階、施策メニュー(ハード・ソフト)などを盛り込み、利用者の状況に応じた事例が参照できる。また参考資料として四百六十一事例を一覧表(エクセルファイル)に整理した。いずれも同省ホームページで公開している。

事業協会副会長らが委員として参加。現場での安心・円滑なシステム運用へ段階的な導入スケジュールを明らかにするとともに、システムの利用を技能者の処遇改善につなげていく施策の検討状況などを共有し、業界一丸となって一層の周知・普及に努めていく。

総会では野村会長が冒頭あいさつに立ち「業界統一のルールを構築し、技能者の処遇改善や担い手の確保につながるよう皆さまと連携して取り組みを進めてきた。運用開始に向けて技能者登録が開始され、各地で受付窓口も順次開設している。業界横断的な仕組みを構築することから構築することもあり、当初の想定より時間がかかっているが、登録者に安心して利用してもらえようというスケールを見直し、着実に進めていきたい。画期的な本システムはなくてはならない仕組みだ。皆さまと一致団結して推進していき

く」と述べ、積極的な協力を要請した。

平成三十年度事業計画の進捗状況をみると、技能者・事業者情報の登録申請については七月末から技能者ID、キャリアアップカード、事業者IDの発行を開始した。また技能者情報の登録申請作業を効率化するため、八月から代行申請者が既存の民間システムに登録してあるデータを所定フォーマットに当てはめてシステムに取り込む機能を取り戻した。

民間システムとの連携に向けた認定申請は現在十六件で書類審査などを行っている。順調に推移すれば十一月以降にシステム審査、十二月以降に認定を行うことが可能となる。

年明け以降に開始する限定運用は多様な現場で導入し、安心・円滑な利用に向けた検証を行う。これを踏まえ、来年度からすべての現場で本運用へ移行する。

TERADA

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績!

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

大容量

ガソリンエンジン駆動

ディーゼルエンジン駆動



ETS-80-100



E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付



株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡